

令和2年度における高知県の森林環境譲与税の用途について

1 森林環境譲与税の活用効果

(1) 市町村の支援

- ・各市町村が行う森林経営管理制度に係る業務等をサポートするため、高知県に市町村支援員を配置し、林業事務所単位のワーキンググループや市町村職員向けの研修会の開催等に取り組み、市町村の森林経営意向調査の実施を支援しました。（令和2年度は22市町村が森林経営意向調査を実施（前年度に比べ6市町村増加））
- ・市町村が業務を効率的に進められるよう、市町村と高知県で運用している林地台帳共有システムの機能改善や航空レーザ測量データを用いた森林情報の精度向上を行いました。
- ・また、森林情報の精度向上にあわせて林業事業者のGISやドローン等の利活用による森林の現況調査の効率化も行いました。

(2) 担い手の確保・人材育成

- ・雇用改善アドバイザーを設置し、新規就業者の定着促進に向けた林業事業者への助言・指導を行いました。
- ・事業戦略（経営ビジョン）策定や実践により、林業事業者の経営力の改善による労働環境の向上につなげました。

2 森林環境譲与税の用途の内容

事業名	事業費			事業内容	事業実績	
	総額	財源内訳				
		R2 森林環境譲与税	R1 基金残額からの取崩	他の財源		
森林経営管理制度推進事業	147	147			・森林経営管理制度に係る市町村職員向けの研修会の開催	開催2回、参加者177人（34市町村参加）
林業大学校（短期課程）研修等委託料	4,990	4,990			・市町村職員向け林務担当基礎知識研修会の開催	開催7回、参加者65人（30市町村参加）
森林経営管理制度推進事業	16,161	16,119		42	・出先事務所単位でのワーキンググループの開催等により市町村における制度運用を支援（市町村支援員の配置、制度に係る新聞広告、事務費）	ワーキンググループの開催：14回 新聞広告：1回
森林計画策定事業	16,394	16,388		6	・市町村と県で運用している林地台帳共有システムの機能改修の実施 ・林地台帳等の精度向上のための森林情報整備（会計年度任用職員）	林地台帳共有システムの機能改善、課税情報を抽出する支援ツールの整備
森林情報活用促進事業	150,544	139,125	11,419		・森林情報の精度を向上させるための航空レーザ測量データを用いた地形・森林資源情報の整備（R1～R3の3カ年で実施予定）	地形情報の整備：421,868ha （R3実績見込み 森林資源情報の整備：385,366ha）
森林情報活用促進事業	7,883	7,883			・精度の高い地形及び森林資源情報の有効的な利活用により、森林経営管理制度の円滑な運用、事業地の集約化等を図るため林業事業者等が使用するQGISに関するサポート業務の実施	QGISサポート研修の参加者：84人
スマート林業推進事業	6,499	6,499			・森林の現況調査の効率化に係るドローンの導入等に対する支援	ドローン等を導入した事業者：7事業者
雇用管理改善推進アドバイザー業務委託料	8,623	8,623			・林業事業者の労働環境等の改善に向けた助言を行うアドバイザーの設置	・助言を行った事業者：84事業者 ・雇用管理研修会の開催：1回（25事業者32人参加）
林業事業者事業戦略策定等支援業務委託料	13,750	13,750			・林業事業者の経営力の改善による労働環境の向上を図るために、事業戦略（経営ビジョン）策定及び実践に対する支援を委託する。	事業戦略を策定し、実践する事業者：5事業者
計	224,991	213,524	11,419	48		

森林環境譲与税活用額：224,943千円

3 森林環境譲与税基金の状況

区分	金額
R1 基金残額 ①	19,467
R2 森林環境譲与税譲与額 ②	213,524
運用益 ③	20
R2 事業活用額 ④	224,943
R2 基金残額 (①+②+③-④)	8,068

※各表中金額の単位は千円